



特集 6 あなたの住む町からの情報発信への取組

2.5.2 伊丹育ち合い(共育)プロジェクト(伊丹市立伊丹高等学校)

<http://sns.itamachi.jp/>

〔概要〕

「若者の地域に根ざした活動が活発になれば、地域が活性化できる」という仮説を実証的に実践した取り組みです。リアルな社会活動とともに、学校と地域社会とをつなぐ仕組みとして地域SNS(「いたまちSNS」)を導入・活用し、効果を上げています。全国でも希少な教育現場への地域SNS導入事例です。地域SNSを活用することによって生徒の自発性を生み出し、その意欲に触発され地域が変わっていることを受けて、「伊丹育ち合い(共育)プロジェクト」と名付けています。

〔コラム〕

本プロジェクトは、若者が社会適応できず自信を失っていることに対して何かできないかと考え、平成15年度から高校で実施されている新しい教科である情報科で地域活性化を場とし、情報社会に適応する力(社会人基礎力)の育成をねらって企画しました。

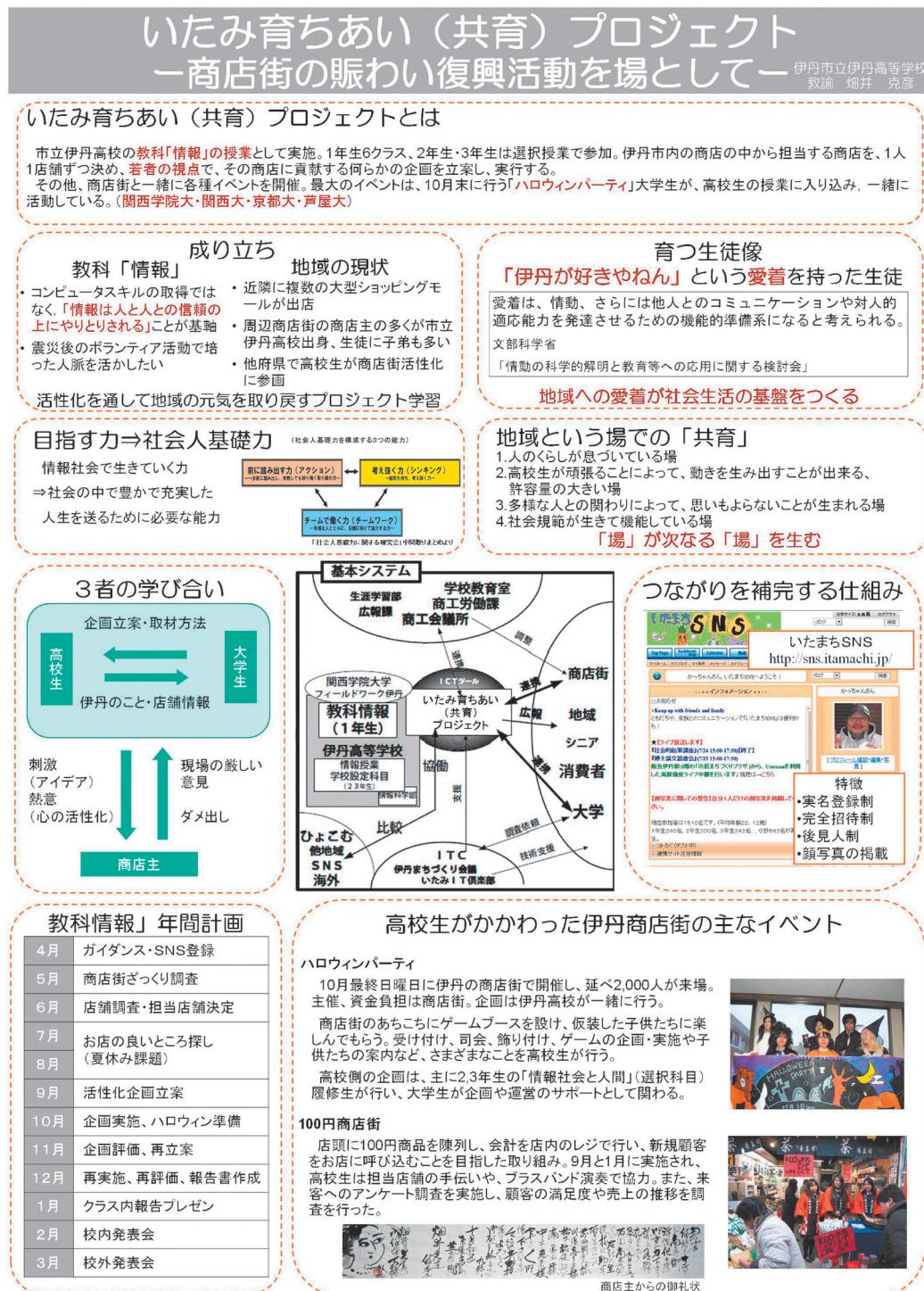
地域での学びには、多くの人のネットワークという環境が必要です。生徒にとって学校における教員との関係だけではなく、多様な人との関わりを持つことによって苦勞も少なくありませんが、想定を越えた多くのことを学んでいます。また、商店街におけるイベント(「ハロウィンパーティ」や「100円商店街」)の場で、商店主や地域の方々との共同作業を通じて人との繋がりや信頼、絆を体得しています。

地域活動を支えているのがいたまちSNSです。平成19年度から活用を開始しており、現在会員数が1856名(高校生 680名、卒業生 642名、一般 534名、平均年齢が23.2歳:平成23年11月29日現在)。ハロウィンパーティを企画運用している9月・10月では、アクティブユーザー数(1週間以内)が296名、メッセージが2701件でした。

プロジェクトの効果としては、伊丹市役所市民まちづくり課から委託されている「伊丹市立伊丹市民まちづくりプラザ」(阪急伊丹駅3階)の活動に生徒が自発的に参加し、新しい動きを作り出していることです。例えば、市会議員と一緒に障害者支援活動に取り組むなど、地域の課題に積極的に取り組んでいます。若者たちが自信(自己有用感)を持って、地域の課題に楽しみながらも果敢に取り組んでいる姿を見ることがで、地域の人たちが自分たちも頑張るんだという声を聞けていることが最大の効果と考えられます。

2 先進的な事例紹介

(取組みイメージ図)



(問い合わせ先)

伊丹市立伊丹高等学校 畑井克彦

TEL:072-772-2040

e-mail:hata3000@itami.ed.jp